

24年度一般会計と
特別会計の決算を認定

11月7日に決算特別委員会を開催し、一般会計と10の特別会計の決算を審査しました。一般会計の決算額は、歳入総額約255億6千万円、歳出総額約248億9千万円で、差し引き形式収支は約6億6千万円。特別会計全体の収入済額は約156億3千万円、支出済額は約151億9千万円で、各特別会計とも黒字決算でした。審査の結果多数をもって認定すべきものと決定しました。

主な質疑に対する答弁概要は、次のとおりです。

一般会計

【公金の不明金発覚の原因と今後の対策】現金保管以降の事務を一人の職員に任せ、市への納入金額突合のチェック体制の不備が原因である。今後、公金のチェックを徹底するため「現金の収納事務は、原則として複数の現金取扱員で行うこと」、「申請書の証拠書類と現金取扱簿、調定票を定期的に確認すること」などの徹底について、職員に指示を出している。最終的には職員一人一人の認識にかかっていることから、職員の意識改革にも取り組む必要がある。

【今後の財政見通し】平成21年度から実質単年度収支の黒字で、財政指標も改善が図られている。この主要な

因は、歳入では、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税の増額。歳出では、定員適正化計画に基づく職員数の減少に伴う人件費の減額である。しかし、今後は、人口減少と高齢化の進展、インフラの維持更新費用の増大など、厳しい財政運営が見込まれる。

【平成24年度の優先課題は】24年度は優先課題として「市民が地域で活躍できる環境の整備」、「若者の定住に結びつく産業創出と雇用の確保」、「市民の暮らしの向上と安心の確保」を掲げている。各種事業の取り組みにより、一定の成果は上がったと考えている。

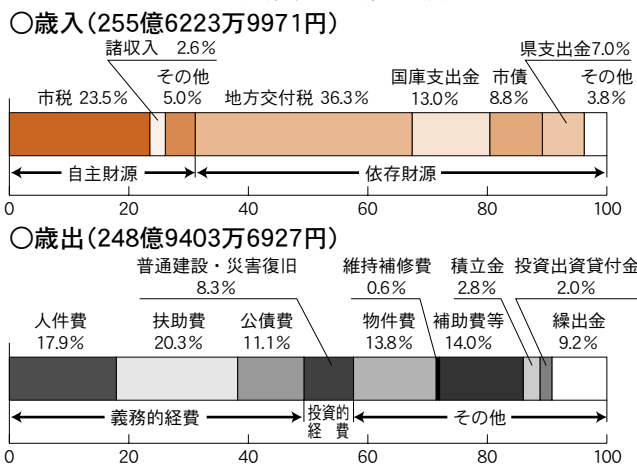
【一般家庭の太陽光発電導入に対する支援のあり方】市では、住宅リフォーム緊急支援事業の補助対象としているが、太陽光発電導入のための補助制度は実施していない。今後、支援の必要性等を検討したい。

【学校図書館図書標準の達成状況】24年度は、5762冊の学校図書を購入し、整備率は87.3%となっている。小中学校における読書活動は重要な教育の要素であり、今後も図書標準達成に向け整備を進めたい。

特別会計

【簡易水道事業の公営企業化の考え】整備中の二ツ井・荷上場地区簡易水道も含め、富根地区、仁鮎地区簡易水道についても将来的には公営企業化の方向で考えている。二ツ井・荷上場地区簡易水道の整備が終了する

一般会計決算状況



平成28年ころから検討を進めていきたい。

【医療費の動向】一人当たりの医療費は、平成22年度は前年対比0.9%増とほぼ横ばいであるが、23年度は4.4%増、24年度は4.1%増と大きく伸びている。今後も厳しい財政運営が予想される。

【介護保険料引き上げの影響】保険料引き上げに当たっては、市内9カ所で説明会を開催したほか、納入通知書に説明資料を同封するなど、引き上げに対する理解を求めている。納入通知書送付の際に72件の苦情があったが、現年度分の収納率は23年度の84.8%に対し、24年度は87.7%となっており、一定の理解は得られたものと考えている。

11月臨時会

11月臨時会は11月18日と19日に本会議を開催し、9月16日の台風18号による大雨被害に伴う一般会計補正予算(第4号)4605万円(第5号)1億3809万8千円の各補正予算を全会一致で承認・可決しました。

各案件を各常任委員会に付託して詳細に審議しました。その主な答弁概要は、次のとおりです。

【総務企画委員会】では、災害復旧に係る交付税措置は、補助分の林道災害分は90%、道路河川分は100%の借り入れであるが、いずれも普通交付税に95%参加されることになっている、との答弁がありました。

【文教民生委員会】では、学校が土地改良区の排水施設を使用するに当たり、排水施設が破損した場合は、協議により復旧費の一部を負担することになっている、との答弁がありました。

【環境産業委員会】では、148カ所で農地や農業施設の被害が出ている。山間部など一部の復旧箇所は、年度内での対応が難しいものもあるが、次回の作付には影響が出ないよう復旧対応を進めたい、との答弁がありました。

【建設委員会】では、河川や道路の災害復旧に当たり、河川は冬場が渇水期であり施工上問題はないが、道路に関してはアスファルト舗装の問題もあるため、積雪等を勘案しながら対応したい、との答弁がありました。